



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上田 輝久
(氏名) 三浦 泰夫
配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	342,236	8.7	35,701	31.3	34,840	22.8	23,899	29.6
27年3月期	314,702	2.3	27,189	13.2	28,377	14.4	18,445	89.7

(注) 包括利益 28年3月期 15,056百万円 (△51.4%) 27年3月期 30,977百万円 (90.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.05	—	11.1	10.1	10.4
27年3月期	62.55	—	9.4	8.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	349,798	219,971	62.8	745.13
27年3月期	339,832	210,017	61.7	711.38

(参考) 自己資本 28年3月期 219,693百万円 27年3月期 209,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,348	△13,101	△11,689	43,508
27年3月期	40,245	△15,678	△33,197	38,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	3,833	20.8	2.0
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,307	22.2	2.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.6	

(注)27年3月期の期末配当金には創業140周年記念配当3円00銭を含んでいます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	1.0	13,000	△10.1	12,000	△19.5	8,000	△22.3	27.13
通期	350,000	2.3	36,000	0.8	34,500	△1.0	24,000	0.4	81.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	296,070,227 株	27年3月期	296,070,227 株
28年3月期	1,230,705 株	27年3月期	1,194,651 株
28年3月期	294,858,288 株	27年3月期	294,896,861 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	186,982	10.0	16,461	38.1	18,566	18.5	13,938	30.7
27年3月期	170,018	1.2	11,919	30.3	15,662	△17.5	10,667	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.27	—
27年3月期	36.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	228,925		134,209	58.6			455.20	
27年3月期	220,284		125,487	57.0			425.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 134,209百万円 27年3月期 125,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報).....	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他.....	21
役員の異動	21
7. 補足情報.....	23
平成 28 年 3 月期決算の概要	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では債務問題などがあるものの、景気は緩やかに回復しました。また、中国では設備投資の抑制などもあり、景気は緩やかに減速しましたが、東南アジアでは景気の持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本経済は、積極的な金融政策等の下、個人消費に弱さもみられるものの、為替の動向などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は3,422億3千6百万円(前期比8.7%増)となり、営業利益は357億1百万円(同31.3%増)、経常利益は348億4千万円(同22.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は238億9千9百万円(同29.6%増)となりました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

日本では、民需が好調で、医薬・化学分野において液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフが増加し、輸送機関連分野において試験機が伸びました。

北米では、病院や臨床検査機向けなどのヘルスケア分野が堅調で、液体クロマトグラフ、質量分析計が好調に推移しました。欧州では、製薬・食品分野が好調で液体クロマトグラフが増加しました。中国では、民需においては製薬分野等での投資が引き続き堅調で、液体クロマトグラフや質量分析計、ガスクロマトグラフが好調に推移しました。また、食品安全に関する大型プロジェクトなどの官公需もあり、液体クロマトグラフやガスクロマトグラフが好調に推移しました。東南アジアは政府の景気対策による官公需の増加で、インドは製薬分野の設備投資の増加で、液体クロマトグラフや質量分析計がそれぞれ好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、2,084億2百万円(前期比8.2%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、前年度の消費税増税の影響から回復し、X線テレビシステムや一般撮影装置が増加しました。

北米では、新製品の投入効果などもあり、デジタル式回診用X線撮影装置やX線テレビシステムが大きく伸びました。また東南アジアでも、高画質・低被ばくを実現した血管撮影システムや市場ニーズに合致した多目的のX線テレビシステムが好調で、売上が増加しました。欧州では、複数の診断に対応できるハイエンドのX線テレビシステムが好調でした。また東欧や中近東で大口径案件があり、売上が増加しました。一方、中国では、入札手続きの長期化や競合激化が続き、厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は、645億9千7百万円(前期比8.7%増)となりました。

III. 航空機器事業

海外では、B787機の増産によりボーイング社向けの旅客機用搭載機器の増加や、エアライン向けの補用品が拡大し、順調に推移しました。日本では、機体会社向けの大型哨戒機(P-1)などの搭載機器が好調で、また防衛省向けも堅調に推移し、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、288億4千8百万円(前期比16.1%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・韓国で、半導体製造装置および液晶製造装置向けを中心に増加しました。ガラスウインダーは中国で大口径案件があり、また工業炉も国内向けが好調で、それぞれ売上が増加しました。油圧機器は、中国の市況低迷の影響を受けましたが、日本での売上の増加もあり、全体の売上は微増となりました。

この結果、当事業の売上高は、335億1千7百万円(前期比8.2%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、68億7千万円と前期比横ばいとなりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、欧州や中国、また中近東・南米の資源国を中心とした新興国などで経済の先行きに不透明感が強まっていますが、堅調な米国経済などが牽引し、全体的には緩やかな成長が続くものと期待されま
す。日本では、海外経済動向および為替の円高傾向により景気の下振れリスクが懸念されるものの、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

計測機器事業では、当社グループのブランド力を向上させ、世界の競合を制して、グローバル市場でシェア拡大を図るために、ヘルスケア、食品安全、環境など大きな成長が見込める市場を確実に見極め、以下の取組みを中心に進めます。

- ①顧客の潜在ニーズの把握力と当社が保有する技術力の向上を図り、質量分析計やクロマトグラフを中心にオンリーワン、ナンバーワンの新製品・システムの開発を進めます。
- ②米国・中国に続き、欧州・東南アジアで開設予定の「イノベーションセンター」の機能を活用し、先進的な顧客との高度な研究に取り組むことで潜在ニーズをつかむとともに、地域特有のニーズを反映したアプリケーションの開発に取り組めます。
- ③新規事業を推進するために、分子診断事業や細胞解析事業では、製品・アプリケーションの開発や販売戦略の強化など、ビジネス拡大に向けた施策を積極的に実行していきます。
- ④成長市場での事業拡大のために、中国市場では、中国開発センターによる現地ニーズに対応した製品開発を強化し、またアセアン地域では、マレーシアの新工場の早期稼動を図り、現地の販売会社とともに、製販両面での事業基盤の構築を進めます。
- ⑤アフターマーケット事業の拡大のために、ネットワーク技術等を駆使して世界各拠点の装置の稼動状況を把握し、顧客の資産管理運用コストの削減と装置のダウンタイム短縮に繋げるなど、IoTによる新たなサービス事業の立ち上げを進め、顧客満足度の向上を図ります。

医用機器事業では、従来からの画像診断分野だけではなく治療支援分野への事業領域拡大などによる収益性改善を目指し、以下の取組みを中心に進めます。

- ①収益性を高めるために、がんなどの早期診断や手術、治療を支援する乳房専用PET装置、近赤外蛍光イメージングカメラシステム、放射線治療支援システム等、他社にない特長ある製品の売上拡大に努めます。
- ②血管撮影システムを海外で拡販するために、専任者を海外に配置し、地域毎の販売戦略を実行します。
- ③アフターマーケット事業を拡大するために、日本だけでなく海外においてもリモートメンテナンスサービスを強化します。

航空機器事業では、民航ビジネスの収益改善・早期の拡大を目指し、以下の取組みを中心に進めます。

- ①米国新工場を軌道にのせて生産能力を高め、グローバルな視点で徹底したコストダウンを進めるとともに、エアライン向けのアフターマーケット事業にも注力していきます。
- ②これまで培った技術をベースに将来の民間航空機の需要に向けた研究開発に取り組みます。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、用途拡大と収益性の向上を目指し、以下の取組みを中心に進めます。

- ①市場ニーズに合わせた製品ラインナップを拡充し、グローバルに事業拡大を進めます。
- ②アフターマーケット事業を拡大するため、中国や欧州でのサービス拠点の立ち上げを進め、収益性の改善と業績の安定化を図ります。

油圧機器は、海外での事業拡大を図ります。欧米では積極的な販売戦略を展開し、中国では農業機械や建設機械等の市場開拓を進め、他の地域へも拡販を推進し、さらなる事業拡大を目指します。

(2)財政状態に関する分析

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が55億4千6百万円、受取手形及び売掛金が22億2千5百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は99億6千6百万円増加し、3,497億9千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金が188億8千6百万円増加し、為替換算調整勘定が55億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額が32億1千万円それぞれ減少したことなどにより、99億5千4百万円増加し、2,199億7千1百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ50億8千6百万円増加し、435億8百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、323億4千8百万円の収入となり、前期に比べ78億9千7百万円減少しました。その主なものは、売上債権の増減による減少163億7千1百万円、税金等調整前当期純利益の増加72億1千7百万円および仕入債務の増減による増加51億4千9百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ25億7千7百万円増加し、131億1百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出113億3千3百万円および投資有価証券の取得による支出15億7千5百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ215億8百万円増加し、116億8千9百万円の支出となりました。その主なものは、借入金の返済による支出(純額)55億8百万円、配当金の支払額50億8百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.5	57.7	53.4	61.7	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.8	65.9	79.4	116.4	148.8
債務償還年数(年)	3.3	2.5	-	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	33.3	-	142.9	177.0

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資に活用してまいります。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めてまいります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり普通配当5円に創業140周年記念配当3円を加え、1株当たり8円とさせていただきますが、当期につきましては1株当たり9円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金の9円とあわせて、前期より5円増の1株当たり18円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円と、年間配当金は前期比2円増の20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。1992年には、『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針としています。

また、2014年4月から島津グループのブランドステートメント「Excellence in Science」を展開しています。本ブランドステートメントは、科学における卓越した存在を目指し、さらなる挑戦を続けていく強い意志、そして姿勢を表しています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、研究開発を支援する最先端機器、安心・安全を確保するための検査機器、臨床診断を支援する画像診断機器、広い産業分野で不可欠な品質管理機器、精密機械部品や高性能デバイスなどの高機能部品とシステムなど幅広い分野でクロマトグラフィー、質量分析、分光、X線、画像処理、高速回転、油圧、精密加工、ナノテクノロジーなど各種基盤技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月から3か年中期経営計画を進めてきました。本計画では「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針のもと、引き続き、企業価値を高める成長戦略、収益構造の改善、グローバル組織・体制の強化を進めています。

2015年度は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて、過去最高の業績を達成することができました。

2016年度は、現中期経営計画の最終年度であり、以下の諸施策を着実に実行し、積極的に事業を展開していきます。

1) 企業価値を高める成長戦略の完遂と具体化

成長戦略では、地域特有の市場構造の変化を素早くかつ的確に捉え、顧客の成長と新たな市場の創造につながる革新的なソリューション提供に挑戦し続けていきます。具体的には、以下の通りです。

- ①地域毎の顧客ニーズへの対応力向上や競合との差別化をより一段高いレベルで実現するために、自社と外部との強みを融合させたオープンイノベーションを図り、業績拡大を図ります。
- ②社会が抱える課題・ニーズを的確に把握し、当社技術と外部技術の融合を図ることで、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発とソリューションの提案をさらに積極的に進めます。
- ③先端医療分野における計測機器事業と医用機器事業の相互連携の強化により、他社との差別化につながる製品やソリューションの提供などに挑戦していくことで、新たな事業領域への展開を推進します。
- ④IoT技術を活用した資産管理、稼働状況管理、双方向リモートメンテナンスなど、クラウド・ネットワークを基盤としたアフターマーケット事業の成長を加速させます。

2) 収益構造の改善とグローバル組織・体制の強化

- ①収益構造の改善では、海外生産の規模拡大と現地化比率の向上、内製化、部品の標準化・共通化等による設計に遡ったコストダウンを推進するとともに、棚卸資産の削減にも取り組みます。
- ②グローバルな視点で活躍できる人材育成策の強化と適所適財を積極的に推進します。また、女性、シニア、外国人の活躍に向けた制度の整備やCSRへの取り組みを積極的に進めます。

これらの諸施策を確実に実行するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、2017年度から始まる予定の新しい中期経営計画を策定し、今後のさらなる発展を目指します。

当社は社内調査の結果、航空機器事業部の防衛省との修理契約において一部契約履行上の問題があることが判明し、本件を防衛省に報告しました。当社は、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画において、平成29年3月期の連結での売上高3,500億円、営業利益350億円、海外売上高比率50%以上を目標数値としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	46,907
受取手形及び売掛金	103,205	105,430
商品及び製品	41,535	40,497
仕掛品	16,193	15,457
原材料及び貯蔵品	17,137	17,715
繰延税金資産	9,492	9,729
その他	6,998	7,086
貸倒引当金	△1,106	△1,157
流動資産合計	234,817	241,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,749	39,035
機械装置及び運搬具(純額)	5,344	5,912
土地	18,243	18,602
リース資産(純額)	2,399	2,179
建設仮勘定	1,558	728
その他(純額)	9,134	9,699
有形固定資産合計	75,430	76,158
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,761	14,654
長期貸付金	177	175
繰延税金資産	5,195	6,388
その他	3,606	3,565
貸倒引当金	△454	△368
投資その他の資産合計	22,286	24,415
固定資産合計	105,015	108,131
資産合計	339,832	349,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,596	52,422
短期借入金	8,738	3,056
リース債務	897	940
未払金	12,034	11,523
未払法人税等	5,056	4,997
賞与引当金	7,268	8,093
役員賞与引当金	306	284
防衛装備品関連損失引当金	-	374
その他	14,737	15,893
流動負債合計	100,635	97,587
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	930	1,094
リース債務	1,698	1,451
役員退職慰労引当金	187	182
退職給付に係る負債	10,563	13,682
その他	800	828
固定負債合計	29,179	32,239
負債合計	129,815	129,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	134,871	153,758
自己株式	△796	△861
株主資本合計	195,912	214,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,200	5,036
為替換算調整勘定	6,816	1,293
退職給付に係る調整累計額	1,839	△1,370
その他の包括利益累計額合計	13,856	4,959
非支配株主持分	248	277
純資産合計	210,017	219,971
負債純資産合計	339,832	349,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	314,702	342,236
売上原価	187,674	201,850
売上総利益	127,028	140,385
販売費及び一般管理費	99,838	104,683
営業利益	27,189	35,701
営業外収益		
受取利息	198	197
受取配当金	188	199
受取保険金	304	242
為替差益	673	-
助成金収入	423	419
その他	904	780
営業外収益合計	2,692	1,839
営業外費用		
支払利息	224	182
為替差損	-	1,045
その他	1,279	1,472
営業外費用合計	1,504	2,700
経常利益	28,377	34,840
特別利益		
固定資産売却益	34	37
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	44	37
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	374
投資有価証券評価損	1	273
固定資産処分損	171	209
契約変更に伴う精算金	1,444	-
特別損失合計	1,617	856
税金等調整前当期純利益	26,803	34,021
法人税、住民税及び事業税	8,076	9,618
法人税等調整額	209	436
法人税等合計	8,286	10,054
当期純利益	18,517	23,966
非支配株主に帰属する当期純利益	72	66
親会社株主に帰属する当期純利益	18,445	23,899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,517	23,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	△163
為替換算調整勘定	6,700	△5,535
退職給付に係る調整額	3,553	△3,210
その他の包括利益合計	12,460	△8,910
包括利益	30,977	15,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,897	15,002
非支配株主に係る包括利益	79	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	119,367	△755	180,449
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,445		18,445
連結範囲の変動			△139		△139
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,504	△41	15,463
当期末残高	26,648	35,188	134,871	△796	195,912

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,994	85	△1,714	1,365	180	181,994
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,445
連結範囲の変動						△139
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,205	6,731	3,553	12,490	68	12,559
当期変動額合計	2,205	6,731	3,553	12,490	68	28,022
当期末残高	5,200	6,816	1,839	13,856	248	210,017

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	134,871	△796	195,912
当期変動額					
剰余金の配当			△5,012		△5,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,899		23,899
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,886	△64	18,822
当期末残高	26,648	35,188	153,758	△861	214,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,200	6,816	1,839	13,856	248	210,017
当期変動額						
剰余金の配当						△5,012
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,899
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△163	△5,522	△3,210	△8,896	28	△8,868
当期変動額合計	△163	△5,522	△3,210	△8,896	28	9,954
当期末残高	5,036	1,293	△1,370	4,959	277	219,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,803	34,021
減価償却費	7,951	9,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	467	847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△799	△1,716
受取利息及び受取配当金	△386	△396
支払利息	224	182
社債発行費	79	-
為替差損益 (△は益)	△134	29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8	273
有形固定資産除売却損益 (△は益)	137	172
売上債権の増減額 (△は増加)	12,130	△4,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,039	△1,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,843	2,305
その他	2,295	2,087
小計	44,705	41,629
利息及び配当金の受取額	387	398
利息の支払額	△281	△182
法人税等の支払額	△4,566	△9,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,245	32,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
固定資産の取得による支出	△14,489	△11,333
固定資産の売却による収入	400	413
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△1,575
投資有価証券の売却による収入	13	-
貸付けによる支出	△32	△45
貸付金の回収による収入	185	82
その他	△552	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,678	△13,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	993	310
短期借入金の返済による支出	△18,595	△6,031
長期借入れによる収入	650	880
長期借入金の返済による支出	△11,323	△666
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△27,000	-
社債の発行による収入	14,920	-
配当金の支払額	△2,802	△5,008
非支配株主への配当金の支払額	△13	△25
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△964	△1,061
その他	△41	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,197	△11,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,431	△2,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,199	5,086
現金及び現金同等物の期首残高	43,929	38,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	692	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,422	43,508

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」
という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更していま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期
純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業
分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,607	59,411	24,848	30,966	307,833	6,868	314,702	—	314,702
セグメント間の 内部売上高	42	29	64	92	228	1,346	1,575	△1,575	—
計	192,650	59,441	24,913	31,058	308,062	8,215	316,278	△1,575	314,702
セグメント利益 又は損失(△)	26,795	1,438	△2,289	1,966	27,911	1,316	29,227	△2,037	27,189

当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,402	64,597	28,848	33,517	335,365	6,870	342,236	—	342,236
セグメント間の 内部売上高	77	14	81	72	246	1,325	1,572	△1,572	—
計	208,480	64,612	28,930	33,589	335,612	8,196	343,808	△1,572	342,236
セグメント利益	32,959	1,045	346	2,206	36,558	1,265	37,824	△2,122	35,701

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
157,860	42,572	26,215	50,915	25,497	11,640	314,702

当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
167,940	46,003	27,322	56,135	32,328	12,506	342,236

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

中国 : 中国

その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾

その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	711.38円	745.13円
1株当たり当期純利益	62.55	81.05

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎はつぎのとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
当期純利益	18,445百万円	23,899百万円
普通株式に係る当期純利益	18,445	23,899
普通株式の期中平均株式数	294,896千株	294,858千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	8,511
受取手形	12,892	13,566
売掛金	45,579	50,093
商品及び製品	19,429	18,620
仕掛品	10,764	10,382
原材料及び貯蔵品	9,032	9,897
前渡金	2,855	2,976
繰延税金資産	2,795	3,043
その他	8,633	8,257
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	117,875	125,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,013	32,541
構築物	1,815	1,779
機械及び装置	2,146	2,084
車両運搬具	1	-
工具、器具及び備品	5,188	5,548
土地	17,606	18,025
リース資産	703	639
建設仮勘定	146	344
有形固定資産合計	60,621	60,964
無形固定資産		
ソフトウェア	5,070	5,871
その他	934	460
無形固定資産合計	6,004	6,332
投資その他の資産		
投資有価証券	12,521	12,090
関係会社株式	15,358	16,718
出資金	65	65
関係会社出資金	2,786	2,786
長期貸付金	147	143
繰延税金資産	4,123	3,704
その他	1,142	1,170
貸倒引当金	△361	△360
投資その他の資産合計	35,783	36,318
固定資産合計	102,409	103,615
資産合計	220,284	228,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	588	812
買掛金	33,445	37,002
短期借入金	17,129	15,573
1年内返済予定の長期借入金	136	87
リース債務	309	276
未払金	10,557	9,344
未払費用	523	531
未払法人税等	3,442	3,166
前受金	774	685
預り金	1,266	1,261
賞与引当金	3,730	4,237
役員賞与引当金	144	126
防衛装備品関連損失引当金	-	374
その他	13	239
流動負債合計	72,064	73,720
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	143	336
リース債務	456	423
退職給付引当金	6,787	5,050
その他	344	184
固定負債合計	22,732	20,994
負債合計	94,797	94,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	519	531
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	30,305	39,218
利益剰余金合計	59,361	68,286
自己株式	△796	△861
株主資本合計	120,402	129,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,085	4,946
評価・換算差額等合計	5,085	4,946
純資産合計	125,487	134,209
負債純資産合計	220,284	228,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	170,018	186,982
売上原価	112,403	123,280
売上総利益	57,615	63,701
販売費及び一般管理費	45,696	47,240
営業利益	11,919	16,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,979	3,522
その他	2,743	1,386
営業外収益合計	5,723	4,908
営業外費用		
支払利息	126	113
その他	1,853	2,690
営業外費用合計	1,979	2,803
経常利益	15,662	18,566
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	10	1
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	374
投資有価証券評価損	1	273
固定資産処分損	83	164
契約変更に伴う精算金	1,444	-
特別損失合計	1,529	811
税引前当期純利益	14,143	17,756
法人税、住民税及び事業税	2,039	3,417
法人税等調整額	1,436	401
法人税等合計	3,476	3,818
当期純利益	10,667	13,938

6. その他
 役員の異動 (平成28年6月29日予定)

(1) 取締役・監査役の異動 (下線部は異動箇所)

	氏名	新	現	指名理由
		役位	役位	
再任	中本 晃	代表取締役	代表取締役	昨年6月に代表取締役 会長に就任。取締役会議長として、取締役会を適切に運営し、コーポレートガバナンスの強化を通じて企業価値の向上に注力しています。平成21年から27年までの6年間、社長を務めた高い見識と豊富な経験・実績を有していることから、取締役会の重要事項の意思決定機能と業務執行の監視・監督機能の強化に適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	上田 輝久	代表取締役	代表取締役	昨年6月に代表取締役 社長に就任。CEOとして当社グループの業務執行を担い、中期経営計画の推進の陣頭指揮を執り、企業価値の向上に注力しています。平成23年から27年まで分析計測事業部長として同事業の発展を牽引した強いリーダーシップと豊富な経験・実績を有していることから、当社グループのさらなる成長、そして経営ビジョンである「真のグローバル企業」に向かって企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	鈴木 悟	取締役	取締役	昨年6月に上席専務執行役員に就任。社長補佐そしてリスクマネジメント・技術研究・CS (品質保証部門と顧客満足向上推進の統括部門)を担当し、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。当社海外子会社の経営や医用機器事業部長を務めた豊富な経験と実績を有していることから、当社が「真のグローバル企業」に向かって、企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	藤野 寛	取締役	取締役	昨年6月に専務執行役員に就任。主に経営戦略を担当し、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。豊富な海外経験と知見を有していることから、当社が「真のグローバル企業」に向かって、企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	三浦 泰夫	取締役	取締役	平成25年6月に常務執行役員に就任。経理と営業を担当し、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。営業部門や海外子会社経営の経験と知見を有していることから、当社が「真のグローバル企業」に向かって、企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	西原 克年	取締役	取締役	平成25年6月に専務執行役員に就任。人事・法務・総務・内部統制担当、そしてリスクマネジメント副担当として、取締役会への説明責任を果たし、重要な業務執行の意思決定に参画しています。長年にわたる全社管理部門の豊富な経験と知見を有していることから、当社が「真のグローバル企業」に向かって、企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	澤口 実	社外取締役 (非常勤)	社外取締役 (非常勤)	企業法務やコーポレートガバナンスに関わる豊富な経験から、経営に関する高い見識と監督能力を持たれ、当社の経営を適切に監督いただいております。当社の持続的な企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
再任	藤原 健嗣	社外取締役 (非常勤)	社外取締役 (非常勤)	長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持たれ、当社の経営を適切に監督いただいております。当社の持続的な企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。
新任	和田 浩子	社外取締役 (非常勤)	-	国際経験が豊富で、外資系企業の日本法人トップを経て起業され、多様な経営実績と幅広い見識を持たれています。当社の持続的な企業価値向上の実現に向けて、経営の監督を行っていただくために適任と判断し、新任の社外取締役候補者といたしました。
留任	藤井 浩之	常任監査役	常任監査役	-
留任	上松 幸治	監査役	監査役	-
再任	飯田 隆	社外監査役 (非常勤)	社外監査役 (非常勤)	長年にわたる弁護士としての専門知識・経験を持たれ、また法律事務所の経営者、そして各社における社外取締役または社外監査役として、豊富な経験を活かして、当社取締役会で積極的に意見を述べられ、監査役としての役割・責務を果たしていただいております。当社のガバナンス強化のために適任と判断し、引き続き、監査役候補者といたしました。
留任	西尾 方宏	社外監査役 (非常勤)	社外監査役 (非常勤)	-

※1 退任予定の取締役・監査役

該当事項はありません。

※2 新任の補欠監査役候補者として、室内聖人 (現 大日本塗料株式会社取締役) 氏が内定しております。

(2) 業務執行役員・フェローの異動
(定時株主総会後の取締役会で決定)

1) 役付執行役員 of 異動

新任または退任予定の役付執行役員および役位の変更・担当業務の変更はありません。

また、本年は役付執行役員の改選がありませんので、選任理由は記載していません。

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
留任	中本 晃	会長	取締役会議長	会長	取締役会議長
留任	上田 輝久	社長	CEO	社長	CEO
留任	鈴木 悟	上席専務 執行役員	社長補佐 リスクマネジメント・技術研究・CS担当	上席専務 執行役員	社長補佐 リスクマネジメント・技術研究・CS担当
留任	安藤 修	専務執行役員	航空機器事業部長	専務執行役員	航空機器事業部長
留任	西原 克年	専務執行役員	人事・法務・総務・内部統制担当 リスクマネジメント副担当	専務執行役員	人事・法務・総務・内部統制担当 リスクマネジメント副担当
留任	藤野 寛	専務執行役員	経営戦略・IR・広報・ 地球環境管理担当	専務執行役員	経営戦略・IR・広報・ 地球環境管理担当
留任	古澤 宏二	常務執行役員	島津(香港)有限公司 社長	常務執行役員	島津(香港)有限公司 社長
留任	三浦 泰夫	常務執行役員	経理・営業担当 東京支社長	常務執行役員	経理・営業担当 東京支社長
留任	徳増 安則	常務執行役員	営業副担当 フルイディクス事業部長	常務執行役員	営業副担当 フルイディクス事業部長
留任	馬瀬 嘉昭	常務執行役員	製造・情報システム担当 業務システム統括部長	常務執行役員	製造・情報システム担当 業務システム統括部長
留任	伊藤 邦昌	常務執行役員	医用機器事業部長	常務執行役員	医用機器事業部長
留任	丸山 秀三	常務執行役員	分析計測事業部長	常務執行役員	分析計測事業部長
留任	稲垣 史則	常務執行役員	経営戦略・営業副担当	常務執行役員	経営戦略・営業副担当

2) 一般執行役員 of 異動 (下線部は異動箇所)

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
再任	御石 浩三	上席執行役員	分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長	上席執行役員	分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長
再任	井村 公信	執行役員	シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド 社長	執行役員	シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド 社長
留任	篠原 真	執行役員	基盤技術研究所副所長	執行役員	産業機械事業部長
留任	谷垣 哲也	執行役員	広報室長	執行役員	広報室長
再任	山本 靖則	執行役員	シマツ オイローパ ゲームメーカー 社長	執行役員	シマツ オイローパ ゲームメーカー 社長
再任	平田権一郎	執行役員	人事部長	執行役員	人事部長
留任	北岡 光夫	執行役員	基盤技術研究所長	執行役員	基盤技術研究所長
新任	海藤 克明	執行役員	シマツ サイエントフィック インスツルメンツ インク 社長	—	シマツ サイエントフィック インスツルメンツ インク 社長
新任	渡邊 明	執行役員	産業機械事業部長	—	産業機械事業部 副事業部長

※退任予定の一般執行役員
該当事項はありません。

3) フェロー of 異動

	氏名	新		現	
		役位	担当業務	役位	担当業務
再任	田中 耕一	シニア フェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長	シニア フェロー	田中耕一記念 質量分析研究所長
留任	佐藤 孝明	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所長	フェロー	基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所長

※退任予定のシニアフェロー・フェロー
該当事項はありません。

以上

7. 補足情報

平成28年3月期決算の概要

連結決算

		27/3月期		28/3月期		対前期		28/9月	29/3月期
		実	績	実	績	増減額	増減率	第2四半期 連結累計期間 予想	予想
売上高	百万円	314,702	342,236	27,534	8.7%	162,000	350,000		
売上高(計測機器)	百万円	(192,607)	(208,402)	(15,794)	(8.2%)	—	—		
売上高(医用機器)	百万円	(59,411)	(64,597)	(5,186)	(8.7%)	—	—		
売上高(航空機器)	百万円	(24,848)	(28,848)	(4,000)	(16.1%)	—	—		
売上高(産業機器)	百万円	(30,966)	(33,517)	(2,550)	(8.2%)	—	—		
売上高(その他)	百万円	(6,868)	(6,870)	(1)	(0.0%)	—	—		
【国内売上高】	百万円	157,860	167,940	10,079	6.4%	—	—		
【海外売上高】	百万円	156,841	174,296	17,454	11.1%	—	—		
海外売上高(米州)	百万円	(42,572)	(46,003)	(3,431)	(8.1%)	—	—		
海外売上高(欧州)	百万円	(26,215)	(27,322)	(1,106)	(4.2%)	—	—		
海外売上高(中国)	百万円	(50,915)	(56,135)	(5,219)	(10.3%)	—	—		
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(25,497)	(32,328)	(6,830)	(26.8%)	—	—		
海外売上高(その他)	百万円	(11,640)	(12,506)	(866)	(7.4%)	—	—		
営業利益	百万円	27,189	35,701	8,512	31.3%	13,000	36,000		
経常利益	百万円	28,377	34,840	6,463	22.8%	12,000	34,500		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,445	23,899	5,454	29.6%	8,000	24,000		
売上高営業利益率	%	8.6	10.4	—	—	8.0	10.3		
1株当たり当期純利益	円	62.55	81.05	—	—	27.13	81.40		
1株当たり配当金	円	13.00	18.00	—	—	10.00	20.00		
設備投資	百万円	13,571	12,098	△1,473	△10.9%	7,500	15,000		
減価償却費	百万円	7,951	9,425	1,473	18.5%	5,000	10,000		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	40,245	32,348	△7,897	—	—	—		
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△15,678	△13,101	2,577	—	—	—		
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△33,197	△11,689	21,508	—	—	—		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	38,422	43,508	5,086	—	—	—		
総資産	百万円	339,832	349,798	9,966	2.9%	—	—		
純資産	百万円	210,017	219,971	9,954	4.7%	—	—		
自己資本比率	%	61.7	62.8	—	—	—	—		
自己資本当期純利益率	%	9.4	11.1	—	—	—	—		
総資産経常利益率	%	8.3	10.1	—	—	—	—		
1株当たり純資産	円	711.38	745.13	—	—	—	—		
連結従業員数	人	10,879	11,094	215	—	—	—		
連結子会社数	社	74	73	—	—	—	—		
(国内)	(社)	(25)	(24)	—	—	—	—		
(海外)	(社)	(49)	(49)	—	—	—	—		

単独決算

		27/3月期		28/3月期		対前期	
		実	績	実	績	増減額	増減率
売上高	百万円	170,018	186,982	16,963	10.0%		
営業利益	百万円	11,919	16,461	4,542	38.1%		
経常利益	百万円	15,662	18,566	2,903	18.5%		
当期純利益	百万円	10,667	13,938	3,270	30.7%		
設備投資	百万円	8,547	7,328	△1,219	△14.3%		
減価償却費	百万円	5,432	6,234	801	14.8%		
総資産	百万円	220,284	228,925	8,641	3.9%		
純資産	百万円	125,487	134,209	8,722	7.0%		
自己資本比率	%	57.0	58.6	—	—		
期末従業員数	人	3,154	3,160	6	—		